



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月29日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘

TEL 03- 3734- 0115

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	27,008	2.3	3,064	5.4	3,080	8.8	2,653	13.2
2019年3月期	26,391	13.0	2,908	32.5	2,830	34.1	2,344	30.4

(注) 包括利益 2020年3月期 2,281百万円 (15.1%) 2019年3月期 1,982百万円 (42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	123.06		11.8	10.1	11.3
2019年3月期	105.38	105.03	10.6	9.5	11.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2百万円 2019年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	31,893	23,354	72.3	1,076.86
2019年3月期	29,308	22,288	75.2	1,004.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,056百万円 2019年3月期 22,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,697	1,495	2,100	9,259
2019年3月期	4,278	1,074	2,168	8,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		10.00		22.00	32.00	706	30.4	3.2
2020年3月期		10.00		28.00	38.00	813	30.9	3.7
2021年3月期(予想)								

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。配当予想が可能となった段階で、速やかに開示させていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全世界的に経済活動の更なる減速が懸念され、厳しい状況が続くと見込まれます。そのため、現時点において適正かつ合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想が可能となった段階で、速やかに開示させていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2020年3月期	23,329,775 株	2019年3月期	23,329,775 株
2020年3月期	1,919,449 株	2019年3月期	1,371,827 株
2020年3月期	21,563,014 株	2019年3月期	22,249,313 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱、中東における地政学リスクの高まり等により全世界的に景気の先行きに不透明感が続いている中で、年明けから拡大した新型コロナウイルス感染症に伴い景気は急速に悪化しました。今後の情勢につきましても、感染症が収束し、経済活動が正常化する見通しは不透明であり、不確実性の高い状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）に基づき、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指し、「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から、「成長戦略」と「構造改革」を戦略の核に取り組み、経営基盤の強化と収益の拡大を図ってまいりましたが、第4四半期における新型コロナウイルス感染症の拡大は、中国でのサプライチェーンや、フィリピンの生産拠点の操業に影響を及ぼし、2020年2月3日に公表しました2020年3月期連結業績予想値に対しては、売上高において約5億円のマイナスとなりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高27,008百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益3,064百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益3,080百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,653百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

第2四半期以降のメモリ半導体用ソケットの需要回復と、スマートフォン向け製品の販売が順調に推移しましたが、自動車需要の回復の遅れによる影響を受けました。

その結果、売上高11,875百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益1,514百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

[コネクタソリューション事業]

通信機器向けコネクタ製品の売上は順調に推移しましたが、車載機器向けおよび産業機器向けコネクタ製品の売上は海外主要顧客の在庫調整および生産調整などが続いたことにより影響を受けました。第4四半期に入ってから新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンへの影響により、業績に影響が出ました。

その結果、売上高13,908百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益1,527百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

[光関連事業]

医療機器向け、産業機器向けおよびスマートフォン向けフィルタ製品などの売上は堅調に推移しましたが、一部製品で売価ダウンの影響を受けました。

その結果、売上高1,224百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益24百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際会計基準審議会（IASB）が発行するIFRS第16号「リース」及び米国財務会計基準審議会（FASB）が発行するASU2016-02「リース」（以下、「IFRS第16号等」という。）を適用しております。

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は18,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,325百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が940百万円増加したこと及び売上高の増加により受取手形及び売掛金が429百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,260百万円増加いたしました。これは主に、保有株式の売却により投資有価証券が258百万円減少したものの、IFRS第16号等の適用により使用権資産が1,814百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,585百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は6,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が200百万円増加したこと及びIFRS第16号等の適用によりリース債務が276百万円増加したことによるものであります。固定負債はIFRS第16号等の適用などにより1,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ904百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は8,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,519百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は23,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,066百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当697百万円及び取締役会決議による自己株式の取得599百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が2,653百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.3%（前連結会計年度末は75.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ940百万円増加し、当連結会計年度末の資金は9,259百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,697百万円（前年同期比9.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,187百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,495百万円（前年同期比39.3%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入252百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,731百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,100百万円（前年同期比3.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額695百万円及び自己株式の取得による支出599百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的に経済活動の更なる減速が懸念され、厳しい状況が続くと見込まれます。そのため、現時点において適正かつ合理的に算定することが困難なことから未定としております。

業績予想が可能となった段階で、速やかに開示させていただきます。

なお、2021年3月期配当予想につきましても、業績予想と同時に公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,318,859	9,259,338
受取手形及び売掛金	4,008,785	4,438,009
電子記録債権	477,280	471,967
商品及び製品	1,620,339	1,447,299
仕掛品	245,458	234,176
原材料及び貯蔵品	1,809,261	1,897,760
その他	1,163,052	1,223,904
貸倒引当金	△14,063	△18,195
流動資産合計	17,628,972	18,954,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,681,537	2,699,499
機械装置及び運搬具(純額)	1,981,224	1,613,276
工具、器具及び備品(純額)	1,463,007	1,507,243
土地	3,378,187	3,377,943
リース資産(純額)	25,022	14,178
使用権資産(純額)	—	1,814,957
建設仮勘定	344,775	354,992
有形固定資産合計	9,873,754	11,382,091
無形固定資産		
ソフトウェア	106,195	105,059
その他	41,783	27,272
無形固定資産合計	147,978	132,331
投資その他の資産		
投資有価証券	477,971	219,242
繰延税金資産	123,096	213,111
退職給付に係る資産	742,295	683,513
その他	348,426	309,038
貸倒引当金	△34,471	△0
投資その他の資産合計	1,657,316	1,424,905
固定資産合計	11,679,049	12,939,328
繰延資産	358	—
資産合計	29,308,380	31,893,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,284,159	1,484,585
1年内償還予定の社債	22,500	—
短期借入金	2,521,416	2,423,620
1年内返済予定の長期借入金	368,364	299,930
リース債務	30,279	306,732
未払法人税等	302,195	393,549
賞与引当金	330,719	393,567
その他	1,222,383	1,394,893
流動負債合計	6,082,017	6,696,879
固定負債		
長期借入金	549,930	250,000
リース債務	21,398	1,161,792
繰延税金負債	42,561	—
役員退職慰労引当金	36,309	67,853
退職給付に係る負債	33,210	33,400
資産除去債務	20,516	20,988
その他	234,323	308,451
固定負債合計	938,249	1,842,486
負債合計	7,020,267	8,539,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,793,091	1,775,084
利益剰余金	12,403,936	14,360,379
自己株式	△1,627,435	△2,183,721
株主資本合計	22,653,695	24,035,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,662	6,355
為替換算調整勘定	△559,166	△825,391
退職給付に係る調整累計額	△154,549	△160,789
その他の包括利益累計額合計	△602,054	△979,825
新株予約権	116,977	181,487
非支配株主持分	119,495	116,717
純資産合計	22,288,113	23,354,225
負債純資産合計	29,308,380	31,893,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	26,391,989	27,008,329
売上原価	17,467,078	17,648,690
売上総利益	8,924,911	9,359,639
販売費及び一般管理費	6,016,789	6,295,065
営業利益	2,908,121	3,064,573
営業外収益		
受取利息	15,921	11,681
受取配当金	28,209	17,967
スクラップ売却益	27,729	16,684
助成金収入	1,373	2,581
受取保険金	4,309	49,548
その他	36,150	30,722
営業外収益合計	113,693	129,185
営業外費用		
支払利息	68,539	70,423
為替差損	84,562	3,615
持分法による投資損失	1,890	2,209
その他	36,794	37,494
営業外費用合計	191,787	113,743
経常利益	2,830,027	3,080,015
特別利益		
固定資産売却益	14,189	2,959
投資有価証券売却益	352,062	124,183
特別利益合計	366,251	127,142
特別損失		
災害による損失	—	19,918
特別損失合計	—	19,918
税金等調整前当期純利益	3,196,278	3,187,239
法人税、住民税及び事業税	633,461	633,158
法人税等調整額	215,098	△102,730
法人税等合計	848,560	530,428
当期純利益	2,347,718	2,656,811
非支配株主に帰属する当期純利益	3,156	3,189
親会社株主に帰属する当期純利益	2,344,562	2,653,621

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,347,718	2,656,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△565,127	△105,306
為替換算調整勘定	231,892	△264,851
退職給付に係る調整額	△22,614	△6,240
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,649	986
その他の包括利益合計	△365,498	△375,411
包括利益	1,982,220	2,281,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,975,208	2,275,850
非支配株主に係る包括利益	7,012	5,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,814,155	10,961,019	△605,140	22,254,138
当期変動額					
剰余金の配当			△901,646		△901,646
親会社株主に帰属する当期純利益			2,344,562		2,344,562
自己株式の取得				△1,089,858	△1,089,858
自己株式の処分		△21,063		67,562	46,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21,063	1,442,916	△1,022,295	399,557
当期末残高	10,084,103	1,793,091	12,403,936	△1,627,435	22,653,695

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	676,789	△777,554	△131,935	△232,700	51,362	112,482	22,185,283
当期変動額							
剰余金の配当							△901,646
親会社株主に帰属する当期純利益							2,344,562
自己株式の取得							△1,089,858
自己株式の処分							46,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△565,127	218,387	△22,614	△369,354	65,615	7,012	△296,726
当期変動額合計	△565,127	218,387	△22,614	△369,354	65,615	7,012	102,830
当期末残高	111,662	△559,166	△154,549	△602,054	116,977	119,495	22,288,113

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,793,091	12,403,936	△1,627,435	22,653,695
当期変動額					
剰余金の配当			△697,178		△697,178
親会社株主に帰属する当期純利益			2,653,621		2,653,621
自己株式の取得				△599,976	△599,976
自己株式の処分		△18,006		43,690	25,683
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△18,006	1,956,443	△556,286	1,382,150
当期末残高	10,084,103	1,775,084	14,360,379	△2,183,721	24,035,845

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	111,662	△559,166	△154,549	△602,054	116,977	119,495	22,288,113
当期変動額							
剰余金の配当							△697,178
親会社株主に帰属する当期純利益							2,653,621
自己株式の取得							△599,976
自己株式の処分							25,683
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△105,306	△266,224	△6,240	△377,771	64,509	△2,777	△316,038
当期変動額合計	△105,306	△266,224	△6,240	△377,771	64,509	△2,777	1,066,111
当期末残高	6,355	△825,391	△160,789	△979,825	181,487	116,717	23,354,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,196,278	3,187,239
減価償却費	1,685,806	2,058,711
受取利息及び受取配当金	△44,130	△29,648
支払利息	68,539	70,423
為替差損益 (△は益)	113,925	56,503
持分法による投資損益 (△は益)	1,890	2,209
固定資産売却損益 (△は益)	△14,189	△2,959
投資有価証券売却損益 (△は益)	△352,062	△124,183
売上債権の増減額 (△は増加)	1,329,122	△544,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,821	1,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△372,769	231,679
未払金の増減額 (△は減少)	△71,107	146,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185,313	99,017
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	35,400	58,782
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,971	571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,215	32,622
その他	46,862	23,102
小計	5,237,189	5,267,535
利息及び配当金の受取額	44,320	28,392
利息の支払額	△68,131	△56,650
法人税等の支払額	△934,871	△542,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,278,506	4,697,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,602,512	△1,731,276
有形固定資産の売却による収入	14,328	6,912
投資有価証券の売却による収入	593,882	252,279
貸付けによる支出	△900	—
保険積立金の積立による支出	△12,215	△5,089
その他	△66,650	△18,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,066	△1,495,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	507,534	△65,522
長期借入金の返済による支出	△492,054	△368,364
社債の償還による支出	△35,000	△22,500
リース債務の返済による支出	△296,016	△365,907
自己株式の取得による支出	△999,966	△599,976
配当金の支払額	△899,516	△695,463
非支配株主への配当金の支払額	—	△8,327
ストックオプションの行使による収入	46,118	25,368
その他	238	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,168,662	△2,100,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,215	△160,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,129,993	940,478
現金及び現金同等物の期首残高	7,188,866	8,318,859
現金及び現金同等物の期末残高	8,318,859	9,259,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」及びASU2016-02「リース」の適用)

在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際会計基準審議会（IASB）が発行するIFRS第16号「リース」及び米国財務会計基準審議会（FASB）が発行するASU2016-02「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産が1,678,345千円、流動負債が227,156千円及び固定負債が1,451,189千円増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,460千円は、「受取保険金」4,309千円、「その他」36,150千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の3つの報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、プローブピン、プローブカード、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	カードコネクタ、実装用ICソケット、高速伝送用コネクタ、その他各種コネクタ、Y F L E X（高速伝送用ケーブル、実装基板）
光関連事業	R G Bフィルタ、UV / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート / ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,137,834	14,133,922	1,120,233	26,391,989	—	26,391,989
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	11,137,834	14,133,922	1,120,233	26,391,989	—	26,391,989
セグメント利益	1,127,589	1,744,213	24,644	2,896,446	11,675	2,908,121
セグメント資産	2,664,385	3,267,021	474,482	6,405,889	22,902,491	29,308,380
その他の項目						
減価償却費	985,242	630,962	69,602	1,685,806	—	1,685,806
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,018,702	543,003	6,702	1,568,408	273,028	1,841,437

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産23,143,125千円及び連結調整額△240,634千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,875,835	13,908,015	1,224,478	27,008,329	—	27,008,329
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	11,875,835	13,908,015	1,224,478	27,008,329	—	27,008,329
セグメント利益	1,514,811	1,527,495	24,712	3,067,019	△2,445	3,064,573
セグメント資産	2,671,946	3,310,417	481,910	6,464,274	25,429,316	31,893,590
その他の項目						
減価償却費	1,140,309	857,938	60,463	2,058,711	—	2,058,711
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	828,852	703,844	14,794	1,547,490	550,610	2,098,101

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産25,665,039千円及び連結調整額△235,723千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
4,593,621	4,490,470	4,397,746	3,518,710	9,391,440	26,391,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
6,593,454	2,100,178	1,180,121	9,873,754

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
4,459,635	4,553,302	3,210,198	5,111,306	9,673,885	27,008,329

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	ドイツ	その他	合計
6,608,547	2,219,964	1,846,254	707,324	11,382,091

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,004.27円	1,076.86円
1株当たり当期純利益	105.38円	123.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.03円	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,344,562	2,653,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,344,562	2,653,621
期中平均株式数(株)	22,249,313	21,563,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,906	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年6月28日取締役会決議新株予約権 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 1,882個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 188,200株 ・新株予約権の行使時の払込金額 2,163円 ・新株予約権の行使期間 自 2020年7月29日 至 2023年7月28日	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。